

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	予防課長 秋元 弘和	
消防-10	実施事業	予防活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 予防課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消防法令等に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。
効果	火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災予防の指導・広報、火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可等を行った。</li> <li>・火災予防などの消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理に関する指導、火災原因調査及び損害調査、年度査察計画に基づく査察を実施した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	928	961	当初予算(千円)	994			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	928	961	一般財源	994			
事業運営	人員配置数	10.5	10.5	人員配置数	11.0			
	人件費(千円)	80,967	81,984	人件費(千円)	89,686			
	総事業費(千円)	81,895	82,945	総事業費(千円)	90,680			
	市民1人当りの経費(円)	464	470	市民1人当りの経費(円)	514			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	火災予防の指導、広報、火気使用設備等の設置についての審査、危険物施設等の許認可を行い、関係事業所等に対して継続した防火管理指導、査察等を実施していく必要がある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>予防業務は、市民の安心・安全を確保するものであり、公共の秩序を維持するうえで必要不可欠なものである。近年、災害の複雑多様化に伴い立入検査の重要性が高まっていることから、防火管理指導や査察業務は、これまで以上に重要視されている。多様化する社会情勢の変化に予防行政が柔軟に対応していくためにも、職員一人ひとりの教育・研修を行い専門的知識・技術を習得し、効果的な成果が上がるよう努める必要がある。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	1 消防法令違反の根絶 2 防火対象物の関係者に対する防火管理の意識付け 3 市民に対する住宅防災、火災予防の推進	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	1 査察による消防法違反対象物に対する是正指導を行った。 2 立入検査・消防訓練等、あらゆる機会を捉え防火管理指導を行った。 3 春・秋の火災予防運動期間中に住宅防火及び火災予防指導を重点的に行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	建物の増築等により消防用設備等の設置が必要となる防火対象物があり、法令に適合した設置指導を行っているところではあるが、改善されないため消防法違反となる防火対象物がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修による知識等の向上					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	県消防学校職員専科教育		
専門的知識・技術を習得させ、市民の安心・安全の確保に努める。	目標値	2.0	3.0	4.0	5.0	5.0	2.0			
	実績値	2.0	3.0	4.0	4.0	5.0				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%				

指標の内容	防火管理指導及び立入検査等の実施率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
火災等の発生を未然に防ぐため、年間査察計画に基づき、防火対象物の査察等を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0				
	達成率	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%				

指標の内容	住宅用火災警報器の設置状況調査率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H27(2015)以降の実施値は、国から示された無作為抽出方法による結果		
住宅火災での逃げ遅れによる火災の根絶のため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	84.2	71.0	72.0	79.4	81.7				
	達成率	84.2%	71.0%	72.0%	79.4%	81.7%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	専門的知識や技術を習得するための職員育成研修を計画的に行うことで、効率的かつ、効果的な予防行政の推進に繋がるとともに、研修で得た知識を最大限活用し、査察業務や住宅防火対策の向上を確認するための指数として活用する。									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--